





I. 第62回(24年5月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績













- 総合 依然として厳しい状況ではあるが、前期対比若干上向き基調
- 業種別
 - ①製造業▲36.7(▲36.1) ②卸売業▲32.2(▲47.0)
 - ③小売業▲42.8(▲49.9) ④サービス業▲24.2(▲41.5)
 - ⑤建設業▲25.8(▲34.4) ⑥不動産業▲26.5(▲22.1) ()内は前回時点実績
- 地区別

	城西	城東	城南	多摩
総合	 ▲ 31.0	 ▲ 34.1	 ▲ 33.0	 ▲ 29.5
改善幅	4.4 (▲35.4→▲31.0)	4.0 (▲38.1→▲34.1)	8.8 (▲41.8→▲33.0)	8.2 (▲37.7→▲29.5)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

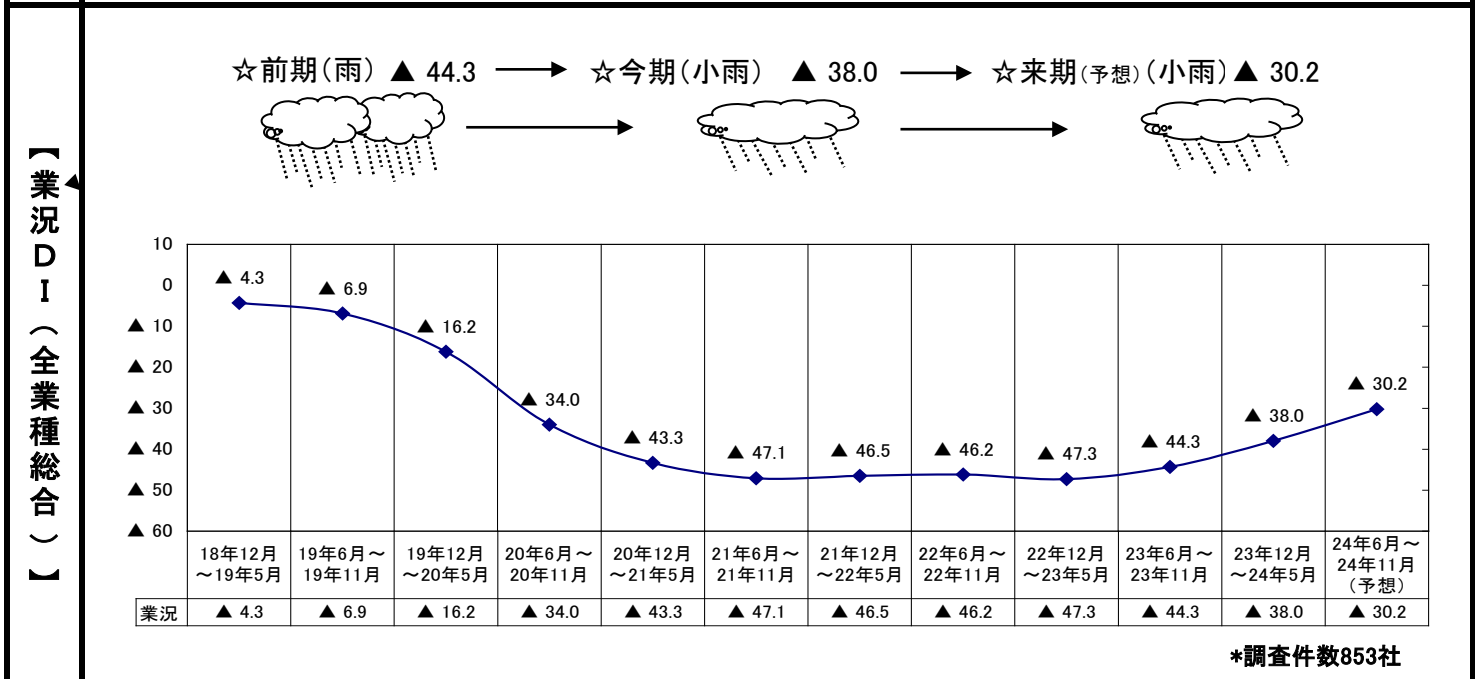
見通し

6業種の景気天気予測図(平成24年6月～平成24年11月の見通し)

業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績→予測						
	小雨→小雨	小雨→小雨	雨→小雨	小雨→小雨	小雨→小雨	小雨→曇り
実績DI	▲ 36.7	▲ 32.2	▲ 42.8	▲ 24.2	▲ 25.8	▲ 26.5
予測DI	▲ 32.0	▲ 24.5	▲ 34.4	▲ 22.5	▲ 23.0	▲ 20.5

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

- 総合 緩やかながらも回復基調
- 業種別
 - 製造業……………販路の拡大がカギ
 - 卸売業……………情報収集における販路の拡大がポイント
 - 小売業……………消費者のニーズ変化対応が重要
 - サービス業……………依然消費低迷傾向が続く
 - 建設業……………水面下での足踏み状態が続く
 - 不動産業……………来期やや持ち直し



II. 調査結果の概要（表-1 参照）

1. 概況

今回の調査結果では、主要DIである業況・売上・収益DIは前回実績よりも、マイナス幅の縮小となりました。

前回、全業種の景気予想を「全ての業種が改善傾向を示している」と致しましたが、今回の調査結果では予想通り、「若干ながらも全体的には上向き」を示しました。

製造業はほぼ横這い、不動産業はやや悪化、その他は改善を示し、全体のDIとしては前回、今回の調査ともに改善傾向にあります。

今後の見通しとしては、「現状よりは緩やかながらも回復基調」が予想されますが、対外的にはユーロ圏の経済不安・円高の高止まり、対内的には東日本大震災・原発停止に伴う電力不足による生産への影響、さらには、消費税の引き上げなど景気低迷のリスク要因が山積されているといえます。

2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況DIが▲38.0と、前回調査時の今期見通し▲37.9とほぼ一致、前回実績▲44.3からは6.3ポイントのマイナス幅の縮小となりました。小売業・建設業はやや良化、卸売業・サービス業では大幅な良化となりました。

製造業は横這い、不動産業はやや悪化となりました。

来期見通しは、全業種の業況DIは▲30.2と今期実績から7.8ポイント更に上昇するとしています。

業種別も、全ての業種が改善傾向としています。日本経済も緩やかな景気拡大が続く見通しであることから、この先の景気回復に期待したいところです。

3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上DIが▲29.3と、前回調査時の今期見通し▲29.4とほぼ一致、前回実績▲36.8から7.5ポイントのマイナス幅の縮小となりました。

小売業・建設業はやや増加、卸売業・サービス業は大幅な増加となりました。

製造業・不動産業はやや減少となりました。

来期見通しでは、全業種総合の売上DIは▲23.1と今期実績から更に6.2ポイント、マイナス幅の縮小としています。

業種別では、サービス業がやや減少していますが、その他の全ての業種は増加傾向としています。

4. 収益 (図-1)

収益判断は、全業種総合の収益DIが▲27.5となり、前回調査時の今期見通し▲33.5に対し6.0ポイントプラス、前回実績▲35.3に対しても7.8ポイントプラスとなりました。

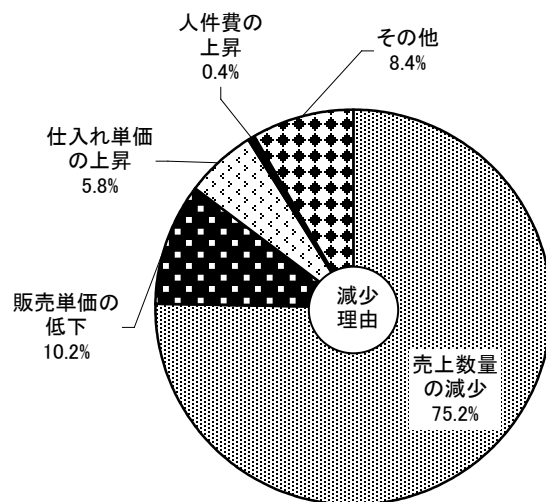
業種別では、製造業・不動産業は横這い、小売業はやや増加、卸売業・サービス業・建設業は大幅な増加となりました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIは▲26.1と今期実績から1.4ポイント増加するとしています。

業種別では、サービス業・建設業がやや減少、製造業が横這い、その他の業種は、増加傾向としています。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、「売上数量の減少」が75.2%、次いで「販売単価の低下」が10.2%とその主な理由を挙げています。

(収益が減少した主な要因) 図-1



5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図-2)

販売単価DIは、▲13.8となり前回(▲17.7)

に比べ3.9ポイントの上昇となりました。

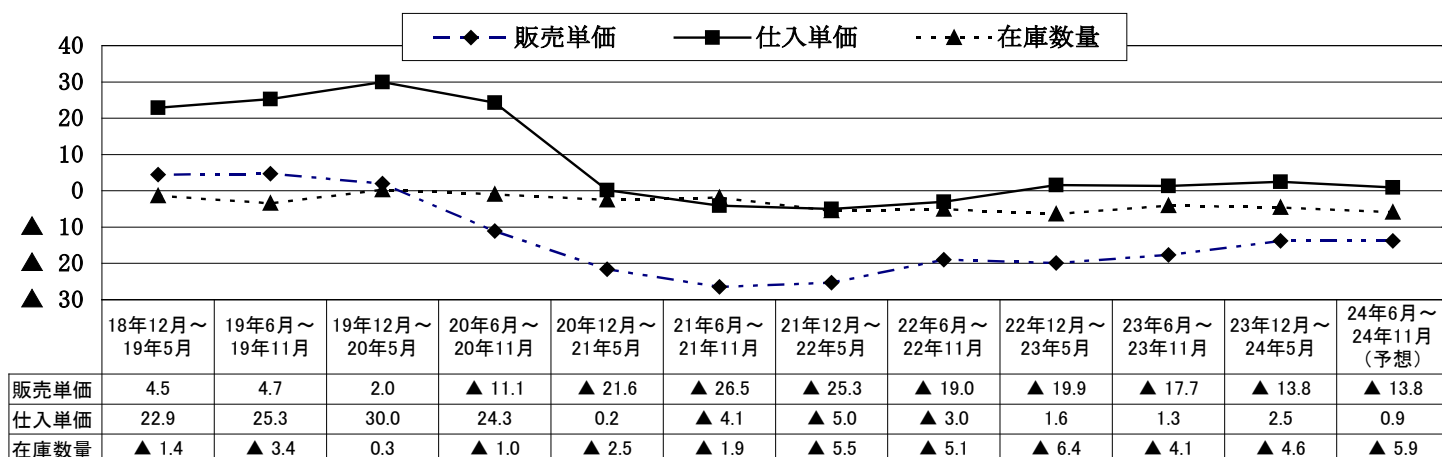
仕入単価DIは、2.5となり前回(1.3)に比べ1.2ポイント上昇となりました。

在庫数量DIは▲4.6となり前回(▲4.1)に比べ0.5ポイント更に在庫不足の状況です。

来期見通しは、販売単価DIが▲13.8と今期実績と同じとし、仕入単価DIは0.9となり、今期実績に比べ1.6ポイント下降、在庫数量DIは▲5.9と今期実績に比べ更に1.3ポイント不足するとしています。

☆販売単価・仕入単価・在庫数量DI推移

図-2



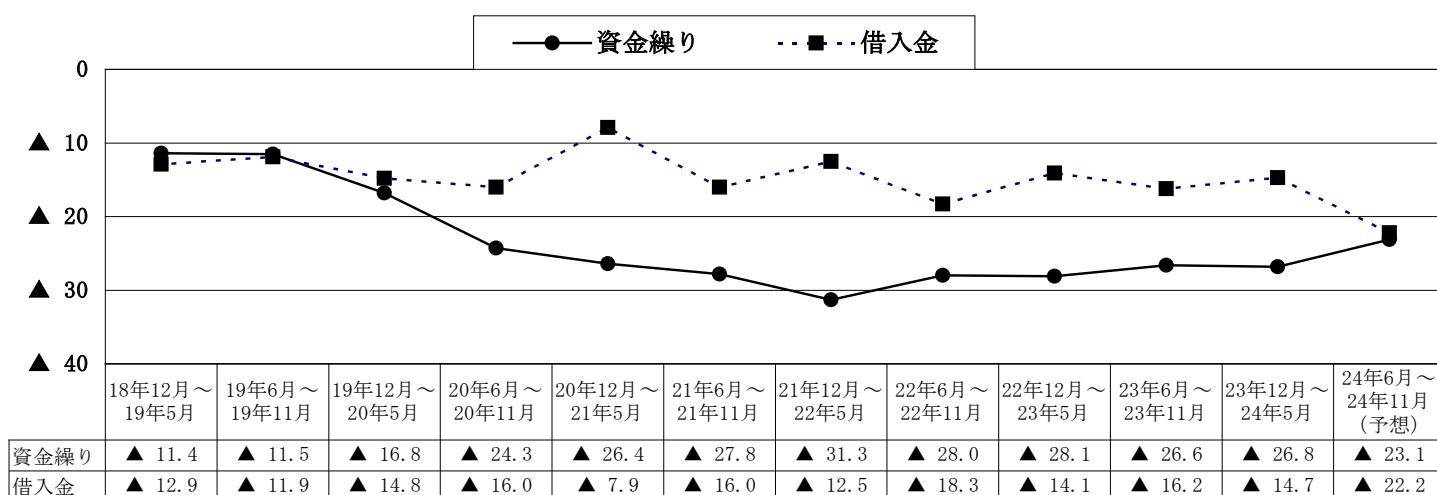
6. 資金繰り・借入金 (図-3)

資金繰りDIは▲26.8となり前回調査時の▲26.6から0.2ポイントとほぼ横ばいとなりました。これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の3.9%（前回4.6%）、「苦しい」または「やや苦しい」が30.7%（前回31.2%）となったことによるものです。

また、借入金DIは▲14.7（前回▲16.2）となり、1.5ポイントの増加とほぼ横ばいとなりました。来期見通しでは、資金繰りは▲23.1と今期実績より3.7ポイントプラスとなり若干改善します。借入金DIは▲22.2と今期実績から7.5ポイント減り、減少を示しています。

☆資金繰り・借入金DI推移

図-3



7. 設備投資 (図-4)

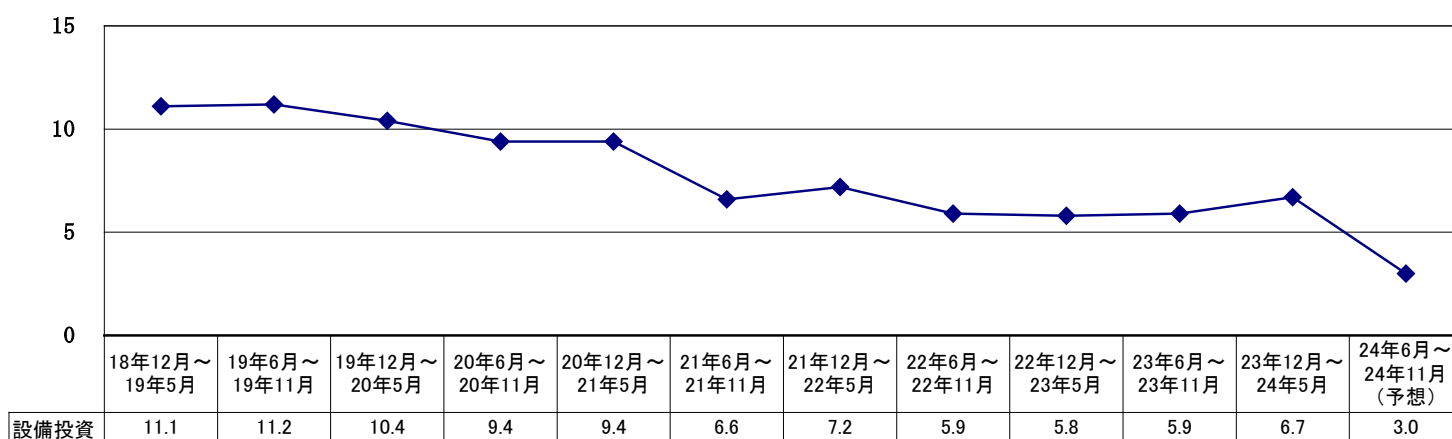
不動産を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が6.7%となり、前回予想した今期計画の3.8%を2.9ポイント上回り、前回実績5.9に対しても0.8ポイント上回りました。

来期計画については、3.0%とし後退するとしています。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」34.0%、「機械設備の新・増設」27.6%「車輛」17.0%等となっています。

☆設備投資実施率推移

図-4- (1)



8. 経営上の問題点 (表-2・3)

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目の第1位は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様他の項目を圧倒する56.0% (前回60.0%) と高いレベルにあり、売上・受注の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。第2位は「競争の激化」が11.1% (前回8.6%)、以下「人件費以外の経費の増加」「原材料高」「人手不足」「販売物件の不足」「納入先からの値下げ要請」「人件費の増加」と続いています。

業種別では、全業種で「売上・受注の停滞・減少」が第1位となり、第2位は製造業が「原材料高」小売業が「大型店との競争の激化」不動産業が「販売物件の不足」他の業種は「競争の激化」となりました。

今回調査で、調査上位3項目の中に小売業「同業者間の競争の激化」、サービス業「人件費の増加」建設業「代金回収の悪化」が第3位に登場した以外は変わっていません。

表-2

内 容	件数		
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	478	77	45
競争の激化	95	210	202
人件費以外の経費の増加	30	55	46
原材料高	29	53	26
人手不足	29	36	16
販売物件の不足	29	26	9
納入先からの値下げ要請	25	67	33
人件費の増加	24	28	17
仕入先からの値上り要請	15	30	19
代金回収の悪化	13	29	14
店舗の狭小・老朽化	11	22	16
顧客ニーズの変化	10	25	55
借入難	10	18	20
地価の下落	8	13	8
商店街の集客力の低下	6	20	23
販売単価の下落	6	12	17
その他・未回答	35	132	287
合 計	853	853	853

☆経営上の問題点

☆業種別「問題点」上位3項目 (カッコ内は前回数字)

表-3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 66.0% (67.6%)	売上停滞・減少 50.9% (60.9%)	売上停滞・減少 62.9% (65.7%)	売上停滞・減少 45.2% (54.8%)	売上停滞・減少 68.2% (69.5%)	売上停滞・減少 43.1% (41.6%)
2位	原材料高 7.8% (3.5%)	競争の激化 10.9% (5.5%)	大型店との競争の激化 5.9% (4.1%)	競争の激化 13.9% (10.2%)	競争の激化 11.6% (10.2%)	販売物件の不足 21.2% (21.9%)
3位	納入先からの値下げ要請 5.0% (9.9%)	販売先からの値下げ要請 9.1% (7.3%)	同業者間の競争の激化 5.9% (2.9%)	人件費の増加 7.8% (4.8%)	代金回収の悪化 6.2% (3.1%)	競争の激化 14.6% (17.5%)

9. 当面の経営施策（表－4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」41.8%（前回46.4%）で、2位は「経費の節減」23.0%（前回21.2%）、3位は「品揃えの充実」9.7%（前回10.1%）、4位は「情報収集力の強化」8.2%（前回7.2%）、5位は「宣伝・広告の強化」6.5%（前回4.4%）となりました。そのほかには、「人材の確保」「売れ筋商品の取扱い」「新しい事業への進出」「新製品・技術の開発」「店舗・設備の改装」「技術力の強化」といった施策が続いています。

業種別では前回同様、小売業を除く5業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「情報収集力の強化」を挙げています。

今回の調査で、製造業「情報収集力の強化」が第3位に登場した以外は変わっていません。

表－4

☆当面の経営施策のポイント

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	357	91	58
経費の節減	197	261	102
品揃えの充実	83	38	29
情報収集力の強化	70	122	91
宣伝・広告の強化	56	88	69
人材の確保	24	37	79
売れ筋商品の取扱い	18	44	38
新しい事業への進出	9	19	15
新製品・技術の開発	7	23	19
店舗・設備の改装	7	19	22
技術力の強化	5	33	33
教育訓練の強化	4	15	38
労働条件の改善	4	2	17
機械化の推進等による合理化	3	9	24
その他・未回答化	9	52	219
合 計	853	853	853

☆業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表－5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 58.9%(65.5%)	販路の拡大 64.5%(65.5%)	品揃えの充実 43.5%(46.5%)	販路の拡大 41.6%(50.0%)	販路の拡大 55.0%(61.7%)	販路の拡大 46.0%(51.1%)
2位	経費の節減 25.5%(19.7%)	経費の節減 14.5%(13.6%)	経費の節減 27.1%(29.7%)	経費の節減 27.1%(24.7%)	経費の節減 28.7%(19.5%)	情報収集力の強化 28.5%(23.4%)
3位	情報収集力の強化 5.7%(3.5%)	品揃えの充実 8.2%(6.4%)	売れ筋商品の取扱い 10.6%(8.1%)	宣伝・広告の強化 15.1%(8.4%)	情報収集力の強化 13.2%(14.8%)	経費の節減 12.4%(16.1%)

Ⅲ全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

(表-1)

		平成21年実績		平成22年実績		平成23年実績		平成24年実績	
		5月	11月	5月	11月	5月	11月	今回調査/ 5月実績	来期 見通し
業況DI		▲ 43.3	▲ 47.1	▲ 46.5	▲ 46.2	▲ 47.3	▲ 44.3	▲ 38.0 (▲37.9)	▲ 30.2
業 種 別 D I	製造業	▲ 57.7	▲ 67.8	▲ 59.2	▲ 57.8	▲ 57.1	▲ 45.7	▲ 45.4(▲37.9)	▲ 36.2
	卸売業	▲ 41.4	▲ 51.9	▲ 49.0	▲ 59.1	▲ 56.6	▲ 52.4	▲ 39.4(▲46.8)	▲ 30.6
	小売業	▲ 44.1	▲ 52.4	▲ 57.3	▲ 52.1	▲ 54.7	▲ 56.4	▲ 48.8(▲48.0)	▲ 41.2
	サービス業	▲ 32.9	▲ 35.0	▲ 40.8	▲ 42.1	▲ 48.5	▲ 45.4	▲ 30.2(▲37.8)	▲ 21.8
	建設業	▲ 41.9	▲ 41.9	▲ 39.4	▲ 35.8	▲ 37.4	▲ 38.3	▲ 31.8(▲32.3)	▲ 23.5
	不動産業	▲ 42.6	▲ 42.6	▲ 31.4	▲ 31.6	▲ 28.7	▲ 25.6	▲ 31.3(▲23.7)	▲ 26.4
売上DI		▲ 40.1	▲ 45.2	▲ 42.5	▲ 43.1	▲ 43.6	▲ 36.8	▲ 29.3 (▲29.4)	▲ 23.1
業 種 別 D I	製造業	▲ 59.1	▲ 62.5	▲ 46.8	▲ 52.8	▲ 55.7	▲ 28.2	▲ 31.9(▲27.5)	▲ 27.1
	卸売業	▲ 40.1	▲ 56.6	▲ 46.2	▲ 55.2	▲ 51.0	▲ 46.3	▲ 26.4(▲29.1)	▲ 20.2
	小売業	▲ 42.7	▲ 52.1	▲ 53.2	▲ 52.0	▲ 53.6	▲ 54.6	▲ 45.3(▲45.9)	▲ 31.7
	サービス業	▲ 30.3	▲ 40.2	▲ 44.2	▲ 45.4	▲ 50.3	▲ 41.0	▲ 21.0(▲33.6)	▲ 22.9
	建設業	▲ 32.3	▲ 33.9	▲ 33.8	▲ 28.6	▲ 24.6	▲ 27.3	▲ 20.9(▲25.0)	▲ 15.7
	不動産業	▲ 36.1	▲ 26.1	▲ 27.8	▲ 23.3	▲ 22.6	▲ 19.7	▲ 27.0(▲10.3)	▲ 17.5
収益DI		▲ 37.2	▲ 37.2	▲ 37.6	▲ 36.3	▲ 39.7	▲ 35.3	▲ 27.5 (▲33.5)	▲ 26.1
業 種 別 D I	製造業	▲ 52.2	▲ 52.9	▲ 48.5	▲ 44.8	▲ 47.3	▲ 34.3	▲ 32.8(▲38.8)	▲ 32.8
	卸売業	▲ 35.9	▲ 48.4	▲ 40.8	▲ 45.0	▲ 50.0	▲ 42.4	▲ 30.9(▲33.9)	▲ 22.7
	小売業	▲ 33.4	▲ 38.8	▲ 42.5	▲ 39.2	▲ 41.0	▲ 38.6	▲ 34.4(▲39.7)	▲ 30.2
	サービス業	▲ 28.8	▲ 36.5	▲ 37.8	▲ 35.1	▲ 43.3	▲ 38.0	▲ 21.3(▲31.7)	▲ 22.9
	建設業	▲ 40.3	▲ 36.2	▲ 31.7	▲ 33.6	▲ 32.7	▲ 37.5	▲ 24.6(▲36.5)	▲ 29.9
	不動産業	▲ 34.6	▲ 25.4	▲ 23.1	▲ 20.8	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 21.2(▲18.2)	▲ 17.5

[注] ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。